




# 2001年度富士フィルムRC方針における重点実施事項の達成状況

2001年度 富士フィルムRC重点実施事項	2001年度の達成状況	自己 評価	本文 関連 ページ	
ISO 14001に準じた管理体制の整備と充実	化学物質管理の継続的改善 富士フィルムにおける環境安全管理を徹底するため、独自に構築した社内用MSDS、FMSDSデータベースと7万種の化学物質の法規制情報をまとめた法規制情報データベース、富士フィルムが開発・製造・使用する約3800種の化学物質環境安全情報データベースの3データベースを統合した運用を開始しました。2001年6月にはアメリカ工場とオランダ工場でも化学物質環境安全情報データベースの運用を開始しました。また「化学物質環境安全管理基本規則」を改訂し適用範囲を拡大して、国内外グループ会社を取り扱う化学物質を富士フィルムと同一の基準で管理できるようにしました。		11, 32	
	原材料、機器、備品、用品などの"グリーン購入"・"グリーン調達"体制の充実 グリーン調達... 部品、材料グリーン調達率 87%(2001年度末の目標75%) 対前年度17%向上 包材グリーン調達率 74%(2001年度末の目標70%) 対前年度19%向上 グリーン購入... 2001年度のグリーン購入率 87%(2001年度末の目標70%) 対前年35%向上 といずれも目標を上回る実績を残しました。		22	
	環境会計システムの構築 環境省のガイドラインを参考に、2000年度に構築した環境会計集計システムの集計方法を改善し、投資効果の内容を社内効果、お客様への効果、社会への効果に分離して多角的に評価できるようにしました。		20, 21	
	容器包装についての環境負荷を削減するためのシステム整備 各部門の環境負荷削減のための包装設計支援、容器包装リサイクル法再商品化委託料集計、商品別の材質、重量のデータ一覧を可能にすることを目的に容器包装データベースを構築しました(2002年度より運用開始)。2001年度は国内販売の紙製容器包装を102トン、プラスチック製容器包装を206トン削減しました(いずれも容器包装リサイクル法の定義に基づいた値です)。		22	
	環境配慮設計を行うための管理システムの整備 宮台技術開発センターおよび足柄研究所で試験的に「環境配慮設計基本規則」の運用を行い、その評価手法としてのLCA手法の標準化トライアルを感材機器、「写ルンです」、カラーネガ、カラーペーパーについて実施しました。2002年度からは「環境配慮設計基本規則」の正式運用を開始しています。		12	
	レスポンシブル・ケア教育実施のための管理システムの整備 2001年度の教育カリキュラムとして以下の3コースを設置しました。グループ会社にも対象を広げ教育を実施しました。 1. 導入コース: 新入社員教育、新任部長教育 2. 管理者コース: 一般コース、化学物質コース 3. 専門家コース: 新規化学物質の法対応、LCA、環境配慮設計 2001年度の本カリキュラムの受講者数は、富士フィルムおよびグループ会社を合わせて1600名を越えました。		10	
環境安全パフォーマンスの改善	懸念化学物質の使用量削減、排出量削減、代替物質開発などによるリスク低減の実施 2001年度に改訂した化学物質のリスク管理に取り組み、成果を上げています。「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」にも欧州RoHS指令案(電気・電子機器類の有害物質の規制に関する指令案 禁止物質対応、塩ビ使用中止の検討、エンドクリン作用懸念物質対応を明記しました)。		11, 36 37	
	揮発性有機化合物の大気排出量の削減 (富士フィルムの目標: 揮発性有機化合物の大気排出量を2002年度までに50%(1996年度基準)削減)	2001年度のVOC大気排出量の実績は、2,777トンで1996年度の35%を削減しました。実際には1996年度から2001年度までの5年間で生産量は約15%増加しており、その増分を加えて削減量を算出すると既に44%を削減したことになります。		24, 25
	廃棄物の減量化、再利用、再資源化の推進によるゼロエミッションの実現 (富士フィルムの目標: 焼却および埋立て処理される各サイト排出廃棄物を2002年度中にゼロにする)	「事業活動で発生するすべての廃棄物を100%再資源化し、廃棄物の焼却・埋立てをともにゼロにする」すなわち産業廃棄物のみならず、一般廃棄物、食堂の生ゴミなど廃棄物の全てを再資源化するという目標を掲げ、ゼロエミッションを推進してきました。その結果、2002年3月にすべての国内の工場・研究所で、目標達成時期を1年繰り上げてゼロエミッションを実現しました。		28
	省エネおよび炭酸ガス排出削減施策の推進 (富士フィルムの目標: 51千トン(炭素換算値)/年以上の炭酸ガス排出削減効果をもたらす施策を2010年までに実施する)	省エネ: 2001年度の富士フィルム国内6事業所の実績は、生産量の増加や生産品目の変化などにより、対前年度2.5%のエネルギー増になりました。今後、更なる生産工程の合理化や生産技術の改善を行い、省エネに努めていきます。 炭酸ガス排出削減: 新たに2010年度のCO <sub>2</sub> 排出量を、1990年度比で、 ・富士フィルム単独では9%以上削減する ・国内富士フィルムグループの合計では6%削減することを決定しました。 2001年度の富士フィルム国内6事業所の実績は、生産量の増加や生産品目の変化などにより、対前年度2.7%の増加となりましたが、CO <sub>2</sub> 削減対策として、2002年度から国内3工場に順次導入する都市ガスの導入準備を行いました。		23
	生産サイトにおける環境モニタリングの強化 環境への排出を抑制するため、法規制値より厳しい基準値を設け、徹底した自主管理を行っています。排水の水質、地下水の水質、ボイラー排ガスの成分のモニタリングを実施し、汚染のないことを確認しています。また富士フィルム国内6事業所全ての土壌調査を終了し、汚染が確認された足柄工場、小田原工場については、速やかに自治体へ届け出、住民の方々への説明を行うとともに、浄化対策を講じました(浄化は完了しました)。		26, 27	
社会との適切なコミュニケーションの推進	MSDSによる情報開示の充実など、必要な環境・安全情報を社外関係者に適切に提供するための体制の確立 2001年1月のPRTR法・改正労働安全衛生法および改正毒物劇物取締法施行例に基づいて、MSDSの内容・表記を全面改訂しました。		19	
	富士フィルム環境レポートの充実、サイトレポートの発行、富士フィルムホームページの活用などを通じた富士フィルムのレスポンシブル・ケアへの取り組みの社会への適切な伝達 2001年6月に富士フィルム環境レポート/2001年版を発行しました。GRIガイドラインを参考に、富士フィルムの2000年度の環境施策・活動内容を中心に記述し、第三者検証も受けました。また、富士フィルム国内4生産工場の全てでサイトレポートを発行しました(宮台技術開発センター、朝霞技術開発センターも2002年6月にサイトレポートを発行し、富士フィルム国内6事業所の全てでサイトレポートを発行しました)。		18	
	行政・業界活動への協力および地域活動への積極的取り組み ASEAN化学産業における環境対策に関する研修やタイでのレスポンシブル・ケア活動の指導などに講師を派遣したり、市民公開講座で講演を行うなど、行政・業界活動への協力を積極的に行いました。		35	

\* 自己評価の内容  : 目標を上回る成果があった  : 目標を達成した  : 目標を達成できなかった